

平成 28 年熊本地震の被災企業の復旧・事業継続に関するヒアリング（第 2 回）と意見交換を行いました（熊本大学・地方経済総合研究所と連携）（2017/2/6-7）

テーマ：熊本地震、企業、事業継続、研究所間連携

場所：富士フィルム九州（熊本県菊陽町）、オオクマ電子（熊本県熊本市東区）、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング川尻工場（熊本県熊本市南区）、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（熊本県菊陽町）

2017 年 2 月 6 日(月)から 7 日(火)にかけて、当研究所の丸谷浩明教授（人間・社会対応研究部門 防災社会システム研究分野）と寅屋敷哲也助教（同分野）が、平成 28 年熊本地震の被災企業の事業継続に関するヒアリング調査を実施しました。本調査は、かねてから研究で連携している熊本大学減災型社会システム実践研究教育センターの藤見俊夫准教授、公益財団法人地方経済総合研究所の宮野英樹主任研究員、東和貴主任研究員とともに実施したものです。

6 日(月)は、まず、富士フィルム九州株式会社の総務部長、安全環境統括部長等とお会いし、世界的にシェアの高いディスプレイの部品の生産再開について伺いました。次に、オオクマ電子株式会社の社長及び総務課長とお会いし、工場建物の大きな被害の中での復旧の取組を伺いました。続いて、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社川尻工場で、生産技術部長や安全防災課長らとお会いし、東日本大震災を教訓にして進めた耐震対策と早期復旧の背景について伺いました。7 日(火)には、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社の経営管理部担当部長、ファシリティ部門長、総務部統括部長らとお会いし、建物・設備の被害状況及びその復旧への努力、そして今後に向けた改善等について伺いました。

熊本地震の被災企業調査は、同研究分野としては昨年 10 月について 2 回目であり、今回は復旧を果たした製造業各企業に調査を受け入れていただけたことから、貴重な復旧対応での教訓を聴取することができました。今後は、今回の調査・意見交換を踏まえて、熊本地震における被災企業の教訓の発信の方法や、熊本における事業継続計画（BCP）の普及・促進についても検討していく予定です。



固定ボルト破断の写真



被災後のクリーンルームの写真

※ 両写真はソニーセミコンダクタマニュファクチャリングより提供いただいた。

文責：丸谷 浩明、寅屋敷 哲也（人間・社会対応研究部門）